日本全国の自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の取組度に関する実態把握

RESEARCH ON IMPLEMENTATION LEVEL OF THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS (SDGs) IN JAPANESE LOCAL GOVERNMENTS

川久保 俊 — * 1 村上周三 — * 2
中條章子 — * 3

Shun KAWAKUBO — * 1 Shuzo MURAKAMI — * 2
Akiko CHUJO — * 3

キーワード：
2030 アジェンダ, 持続可能な開発目標 (SDGs), 自治体

Keywords:
2030 Agenda, Sustainable Development Goals (SDGs), Local governments

Efforts of local governments are essential for achieving the Sustainable Development Goals (SDGs), core elements of the 2030 agenda adopted by the United Nations in September 2015. A nationwide online questionnaire survey was conducted to collect data on the actual implementation level of the SDGs in Japan. Results showed that about 30-40% of local governments is considering/developing a plan and implementing projects towards achievement of the SDGs in Japan.

1. はじめに

2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」¹⁾が国連加盟国によって全会一致で採択された。その中核をなすのが、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: 通称SDGs)」であり、17のゴール、169のターゲットから構成される2030年までの世界共通の目標である²⁾ (図1)。SDGs達成に向け、先進国を含む全ての国と地域による主体的な取組が求められている。

このような世界の潮流を受けて、政府は2016年5月に内閣総理大臣を本部長、全国務大臣を構成員とする「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置し、同年12月に「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」³⁾を策定した。2017年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」⁴⁾が閣議決定され、地方自治体におけるSDGs達成に向けた取組の推進に関する内容が盛り込まれた。

自治体がSDGsの達成に向けて取組を開始するための指針として、自治体SDGs検討委員会から「私たちのまちにとってのSDGs (Sustainable Development Goals) 導入のためのガイドライン」⁵⁾も出版されている。2017年6月に設置された「自治体SDGs推進のための有識者検討会」(事務局: 内閣府地方創生推進事務局) では、「地方創生に向けた自治体SDGsのあり方」を取りまとめて、政府に具体的な施策を提言している⁶⁾。このように、自治体がSDGsに取り組むための準備が徐々に整いつつあるが、キーマンとして期待されている自治体側におけるSDGsの認知度や準備状況がどの程度か把握されていない。そこで、本研究では全国の自治体を対象としたアンケート調査を実施して、自治体におけるSDGsの認知度や取組の実態を把握した。

2. 研究方法

「自治体SDGs推進のための有識者検討会」において、SDGsを自治体で推進・活用していくための方法論等の議論に活用することを目的としてアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要を表1に示す。

図1 持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴール

表1 アンケート調査の概要

調査名	SDGsに関する全国アンケート調査 地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり
調査目的	「自治体SDGs推進のための有識者検討会」 (事務局: 内閣府地方創生推進事務局) において、 SDGsを全国の自治体で推進・活用していくための 方法論等の議論に活用すること
調査実施 主体	実施主体: 内閣府地方創生推進事務局 協力: 村上周三、大塚隆志、川久保俊
調査時期	2017年8月30日～2017年12月27日
配付数	1,788自治体 (内訳: 47都道府県、1,718市町村、23特別区)
有効回答数	744自治体 (内訳: 32都道府県、705市町村、7特別区)
有効回答率	41.6%
質問内容	1. SDGsの認知度 2. SDGsの関心度 3. SDGsの達成に向けた取組の推進の方向性 4. SDGsの取組状況 5. SDGsの達成に向けた取組の推進に際しての課題 6. SDGsの達成に向けた取組を推進する利点 他

47都道府県、1,718市町村、および東京都23特別区の計1,788の自治体に内閣府の専用サイト上でアンケート調査への回答を依頼した。SDGsの認知度、関心度、取組状況やSDGsの達成に向けた取組の推進に際しての課題や得られる利点などについて回答を得た。

¹⁾ 法政大学デザイン工学部建築学科 准教授・博士 (工学)
(〒162-0843 東京都新宿区山谷2-33)

²⁾ 建築環境・省エネルギー機構 理事長・工博

³⁾ 法政大学大学院デザイン工学研究科建築学専攻修士課程

¹⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering and Design, Hosei Univ., Dr. Eng.

²⁾ President, Institute for Building Environment and Energy Conservation, Dr. Eng.

³⁾ Master Course Student, Major in Architecture, Graduate School of Engineering and Design, Hosei Univ.

3. 研究結果

3.1. アンケート調査の回収状況

アンケート調査は2017年8月30日～12月27日にかけて実施し、調査対象とした1,788自治体（内訳：47都道府県、1,718市町村、23特別区）のうち、約41.6%に相当する744（内訳：32都道府県、705市町村、7特別区）の自治体から回答を得た。

3.2. SDGsの認知度

SDGsの認知度に関して、「存在を知らない」から「17のゴール、169のターゲットから構成されるということを知っている」までの4段階で質問した結果、約52%（389自治体）が「存在を知らない」と回答した（図2）。

自治体の規模によってSDGsの認知度に差がある可能性を踏まえ、人口規模に応じて自治体を5つのグループに分けてSDGsの認知度に関するクロス集計を実施した。その結果、人口規模が小さい基礎自治体ほどSDGsの認知度が低かった（図3）。人口が5万人未満の自治体ではSDGsの存在を知らない割合が5割を超えており、規模が相対的に小さい自治体におけるSDGsの認知度向上が課題である。

続いて、SDGsを認知している自治体に、SDGsを認知した手段を質問した。その結果、「新聞、本、雑誌」、「テレビニュース」等でSDGsを認知したという回答が多くを占めた。「その他」の回答には国からの情報提供などが含まれていた。セミナーやシンポジウム、講演で初めてSDGsを認知したという回答も見られた（図4）。

3.3. SDGsの関心度

SDGsに関する関心度を「分からない」から「非常に関心がある」までの5段階で質問した。「非常に関心がある」と「関心がある」と回答した自治体が全体の約3割を占めたが、「あまり関心がない」と「全く関心がない」と回答した自治体もほぼ同数存在し、残りの約3割は「分からない」と回答した（図5）。

3.4. SDGsの達成に向けた取組の推進の方向性

SDGsの達成に向けた取組の推進状況に関して「推進しておらず今後も推進していく予定もない」から「既に十分に推進している」の5段階で質問した。「推進しておらず、今後推進していく予定もない」と回答した自治体は64%（475自治体）を占めた。SDGsの達成に向けて今後取組を検討する予定のある自治体と既に何らかの取組を開始している自治体を合計すると36%（269自治体）である（図6）。この数字とSDGsを認知している自治体の数（52%：389自治体）の間にはギャップが生じており、SDGsを認知しながらもその達成に向けた取組を推進する予定がない自治体も含まれていることが示唆された。そこで、より詳細な実態把握のために、SDGsの認知度と取組の推進状況についてクロス集計を行った。

SDGsの認知度とSDGsの達成に向けた取組の推進状況に関するクロス集計の結果を図7に示す。この結果から、SDGsの認知度と取組の推進状況の間に一定の相関関係が認められる。「SDGsの存在を知らない」と回答した自治体の8割は「SDGsを推進しておらず、今後推進していく予定もない」としている。その一方で、SDGsが17のゴールおよび169のターゲットから構成されることまで認知している自治体では、その約8割が何らかの形でSDGsに取り組む姿勢を示している。

SDGsの達成に向けた取組を推進するためにも、SDGsの認知度の向上が最優先課題であると考えられる。

図2 SDGsの認知度

図3 SDGsの認知度（自治体規模別）

※SDGsを認知している自治体のみ：複数回答可（総回答数：N=469）

図4 SDGsを認知した手段

図5 SDGsの関心度

図6 SDGsの推進状況

図7 SDGsの認知度と推進状況に関するクロス集計結果

3.5. SDGsの各種計画への反映状況

SDGsの達成に向けた取組を検討している自治体或いは既に取組を開始している自治体を対象に、SDGsの各種計画への反映状況を尋ねた。本調査では、①総合計画、②地方版総合戦略、③都市計画マスタープラン、④環境基本計画、⑤SDGsに取り組むための独自計画などへの反映状況を、「反映しておらず今後も反映していく予定もない」から「既に十分に反映済」までの5段階で質問した。集計の結果、総合計画や地方版総合戦略等の総合的な計画に対してはSDGsを反映する検討はなされている一方、SDGsに取り組むための独自の計画を策定しようとしている自治体は少ないということが明らかとなった(図8)。

3.6. SDGsの達成に向けた取組の推進に際しての課題

3.6.1. 取組の推進に際しての課題(外的要因)

SDGsの達成に向けた取組を推進するにあたって、障壁や課題となり得る外的要因について質問した。その結果、「国の方針が分かりづらい」などのように推進すればいいのかわからない」、「先行事例や成功事例がない」などのように推進すればいいのかわからない」という回答が多くを占めた(図9)。「国の方針は「SDGs実施指針」等で示され始めている一方、自治体に求められている役割や、SDGsの考え方を自治体行政に反映させていく方法論を具体的に知りたい」というニーズへの対応が必要である。

取組の推進に際して障壁や課題となり得る外的要因のうち、「先行事例・成功事例がない」などのように推進すればいいかわからない」の項目と「SDGsの達成に向けた取組の推進状況」のクロス集計をした結果を図10に示す。「今後推進を検討していく予定がある」と回答した自治体において最も混乱が生じており、今から取組を開始しようとしている自治体に対して適切なタイミングで情報の提供を行うことが必要であることが示唆された。

3.6.2. 取組の推進に際しての課題(内的要因)

SDGsの達成に向けた取組を推進するにあたって、障壁や課題となり得る内的要因について質問した。その結果、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」、「行政内部での予算や資源に余裕がない」という回答が多くを占めた(図11)。SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意思のある自治体に対する支援が求められる。

取組の推進に際して障壁や課題となり得る内的要因のうち、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」という回答を自治体の人口規模別に集計した結果を図12に示す。この結果から、規模が相対的に小さい自治体ほど行政内部での理解や経験、専門知識の不足に直面している実態が明らかとなった。

3.6.3. 取組の推進に際しての課題(その他の要因)

SDGsの達成に向けた取組を推進するにあたって、障壁や課題となり得るその他の要因について質問した。その結果、地域の住民の関心や理解の低さや専門家の支援の不足等が課題として挙げられた(図13)。

3.7. SDGsの達成に向けた取組を推進することで得られる利点

SDGsの達成への取組を推進することで得られる利点を質問した。その結果、「わからない」、「住民のQOLの向上」という回答が多くを占めた。次いで、「ローカルアイデンティティの開拓・地域活性化」、「民間企業・民間団体との連携強化」や「経済・社会・環境政策との連携強化」などの項目が利点として挙げられた(図14)。

図8 SDGsの各種計画への反映状況

図9 SDGs達成に向けた取組の推進に際しての課題(外的要因)

図10 取組の推進状況と課題(外的要因)のクロス集計結果

図11 SDGs達成に向けた取組の推進に際しての課題(内的要因)

図12 自治体の人口規模と課題(内的要因)のクロス集計結果

SDGs の認知度と SDGs の達成に向けた取組の推進による利点に関してクロス集計を実施した結果を図 15 に示す。SDGs の認知度の向上に伴って、SDGs の達成に向けた取組を推進することの利点を認識する傾向にある。「SDGs の存在を知らない」と回答した自治体には SDGs に関する情報提供を行うと同時に SDGs の達成に向けて取り組むことによって得られる利点を示すことが必要である。

3. 8. SDGs の達成に向けた取組の推進に際して必要な支援

SDGs の達成に向けた取組を開始する上で必要な支援を図 16 に、実際に取組を進める際に必要な支援を図 17 に示す。

取組開始時においては、SDGs の解説、理解促進のための情報の提供やガイドライン等の提供が求められている。取組を実際に推進する段階でも継続して担当者向けの研修や学習機会の提供が必要とされている。また、先行事例や成功事例の取り纏め、先導的な取組に対する補助金の交付や有識者の支援や助言なども求められている。

4. まとめ

本研究では、全国の自治体における SDGs の取組度に関する実態把握を目的としてアンケート調査を実施した。データの集計の結果、今回の調査に回答した自治体のうち既に 30～40%の自治体が SDGs 達成に向けて取組を推進していることが明らかとなった。そして、多くの自治体が SDGs 達成に向けて取組を開始するにあたって SDGs に関する情報提供を求めているということも示された。

今後も自治体レベルで SDGs 達成に向けた取組が活発化していくことが予想されており、継続的なフォローアップが必要である。

謝辞

本研究は、(独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費(1RF-1701)の支援を受けて実施されたものです。アンケートは、「自治体 SDGs 推進のための有識者検討会」(事務局:内閣府地方創生推進事務局、座長:村上周三)において実施されたものです。調査に際して全国の自治体の皆様、(一社)イクレイ日本事務局長の大塚隆志様にご協力頂きました。関係各位に深甚の謝意を表します。

参考文献

- 1) United Nations: A/70/L.1, General Assembly, http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/70/L.1 (Last access: 2018.01.19)
- 2) 外務省国際協力局: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダと日本の取組 [Web サイト] <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000252816.pdf> (最終アクセス: 2018.1.23)
- 3) 外務省: 日本 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針、2016 年 12 月 22 日 SDGs 推進本部決定、[Web サイト] <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000252818.pdf> (最終アクセス: 2018.1.19)
- 4) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局: まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2017 改訂版)、[Web サイト] <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h29-12-22-shiryoul.pdf> (最終アクセス: 2018.1.19)
- 5) 一般社団法人 建築環境・省エネルギー機構: 私たちのまちにとっての SDGs (Sustainable Development Goals) —導入のためのガイドライン—、[Web サイト] <http://www.ibec.or.jp/sdgs/index.html>、(最終アクセス: 2018.1.20)
- 6) 自治体 SDGs 推進のための有識者検討会: 「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進のあり方」コンセプト取りまとめ [Web サイト] https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_concept.pdf (最終アクセス: 2018.1.23)

図 13 SDGs 達成に向けた取組の推進に際しての課題 (他の要因)

図 14 SDGs 達成に向けた取組を推進する利点

図 15 SDGs の認知度と取組推進による利点に関するクロス集計

図 16 SDGs の達成に向けた取組の推進に必要な周辺状況の整備

図 17 SDGs の達成に向けた取組を実際に進める際に必要な支援

[2018 年 2 月 7 日原稿受理 2018 年 4 月 9 日採用決定]